



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 阿部 宏 TEL 03-6803-5960
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,322	8.9	2,016	17.7	2,835	△1.3	1,806	9.0
24年3月期	60,919	4.5	1,713	△32.9	2,873	△32.7	1,657	△45.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,638百万円 (87.8%) 24年3月期 1,937百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.15	57.90	3.4	3.6	3.0
24年3月期	52.15	51.97	3.2	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 369百万円 24年3月期 641百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,427	55,166	67.3	1,744.66
24年3月期	76,442	53,368	67.6	1,642.92

(参考) 自己資本 25年3月期 53,445百万円 24年3月期 51,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	164	991	△1,747	11,183
24年3月期	23	△732	△1,798	11,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	953	57.5	1.8
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	929	51.6	1.8
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.5	2,500	24.0	3,500	23.4	2,000	10.7	65.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,000,309株	24年3月期	34,000,309株
25年3月期	3,366,761株	24年3月期	2,534,434株
25年3月期	31,058,686株	24年3月期	31,780,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,877	11.1	1,485	19.2	1,925	10.4	1,164	29.8
24年3月期	51,189	6.3	1,247	△33.1	1,743	△29.4	896	△46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.25	37.09
24年3月期	28.06	27.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,108	35,187	64.9	1,138.38
24年3月期	52,146	34,327	65.7	1,081.97

(参考) 自己資本 25年3月期 35,089百万円 24年3月期 34,251百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.5	2,400	24.6	1,400	20.3	45.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の金融不安の長期化や新興国経済の減速など先行きが不透明な状況で推移する一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から株価の上昇や円高是正の動きが見られるなど、一部回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、補正予算による公共投資の増加、民間建設投資の持ち直しなどが見られたものの、労務費の高騰や価格競争の激化により、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、2年目となる「第4次中期経営計画」の基本戦略に則り、世の中の大きな流れを見据えた注力領域である、データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設等をターゲットに当社グループの強みを活かし、顧客のニーズと結びつけるソリューション営業のさらなる展開や、資材等の戦略的調達、コストマネジメントの強化による利益の確保、安全・品質の向上、再生可能エネルギーなどを利用した「エネルギービジネス」、ICTを活用したEMS（エネルギー・マネジメント・システム）などの「スマートビジネス」や海外ビジネスの着実な進展など、積極的な事業運営を図ってまいりました。

その結果、受注高につきましては、ソリューション営業、NTTグループとのコラボレーション、注力領域等で大きく受注を伸ばすことができ、前連結会計年度比7.2%増の700億51百万円となりました。

売上高につきましては、受注高の増加により、前連結会計年度比8.9%増の663億22百万円となりました。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比11.3%増の366億15百万円となりました。

利益につきましては、4月に調達戦略本部を設置し、工事原価低減、施工の効率化等をさらに推進したことなどから、営業利益は前連結会計年度比17.7%増の20億16百万円、経常利益は前連結会計年度比1.3%減の28億35百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比9.0%増の18億6百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事事業

売上高は576億62百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は14億57百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は57億17百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は3億40百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は29億41百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は2億19百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	56,433	61,403	8.8
設備機器販売事業	5,783	5,717	△1.1
設備機器製造事業	3,109	2,929	△5.8
計	65,326	70,051	7.2

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	52,033	57,662	10.8
設備機器販売事業	5,783	5,717	△1.1
設備機器製造事業	3,102	2,941	△5.2
計	60,919	66,322	8.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興関連を中心とした公共事業の増加が見込まれる等、明るい材料があるものの、企業の設備投資の本格回復にはまだ時間がかかり、受注競争の激化、資材・労務費の高騰など引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま

一方で第47期にスタートした当社グループの第4次中期経営計画(2011年度を初年度とし2013年度までの3カ年)で着目した成長トレンドである、スマートシティ、グリーンイノベーション、BCP等の社会的ニーズは更に顕在化してきており、その重要性はますます高まるものと想定されま

す。このような状況のもと、第4次中期経営計画の最終年度である第49期の事業運営につきましては、注力領域(データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設等)をターゲットに省エネルギー・再生可能エネルギーなど、当社の保有技術を戦略的に提案するソリューション営業の展開、NTTグループとのコラボレーション営業の積極展開、グループ各社の連携など、これまで取り組んできた、戦略、施策をさらに深化させ、『真の総合エンジニアリングサービス企業』を目指してまいります。

併せて、コンプライアンス、安全・品質管理体制の強化、リスク管理体制の強化、人材の育成等事業運営のための基盤を強化し、企業の更なる信頼性の維持確保による企業価値向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高730億円、連結売上高700億円、連結営業利益25億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高620億円、売上高600億円、営業利益20億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より29億85百万円増加し、794億27百万円となりました。その内訳は、流動資産435億99百万円(前連結会計年度末比11億65百万円増加)、固定資産358億28百万円(前連結会計年度末比18億20百万円増加)であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が32億93百万円減少したものの受取手形・完成工事未収入金等が32億85百万円、有価証券が21億5百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より繰延税金資産が4億28百万円、保険積立金が2億38百万円、それぞれ減少したものの、投資有価証券の含み益の増加等により26億83百万円増加したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より11億87百万円増加し、242億61百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より工事損失引当金が3億52百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が6億82百万円、繰延税金負債が3億87百万円、それぞれ増加したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より自己株式が7億76百万円増加したものの、当期純利益18億6百万円を計上したこと等により、551億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円(前連結会計年度比1億40百万円増加)となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が29億64百万円となったこと、仕入債務が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円(前連結会計年度比17億24百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入及び保険積立金の払戻による収入が、投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億47百万円(前連結会計年度比50百万円増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、111億83百万円(前連結会計年度末比5億91百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	66.8	67.8	67.3	67.6	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	35.4	34.1	37.5	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.5	0.4	33.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.4	103.9	165.0	2.0	12.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、「第4次中期経営計画」においてより安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)により実施しております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただき予定中です。これにより既に実施しております中間配当の15円を含めた1株当たりの年間配当金は30円となり、連結ベースでの当期の配当性向は51.6%、当期の純資産配当率は1.8%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は80.5%、当期の純資産配当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間・期末配当ともに15円とし、年間配当金30円を予定しております。

また、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で85万8百株、取得価額で7億91百万円の自己株式を取得しております。

次期につきましても、引き続き株主還元の一環として自己株式を機動的に取得する予定であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略は、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,774	5,481
受取手形・完成工事未収入金等	※3 25,388	※3 28,673
有価証券	5,697	7,802
未成工事支出金等	1,146	758
繰延税金資産	816	671
その他	638	242
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	42,434	43,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,473	1,449
土地	152	152
リース資産	31	31
その他	888	851
減価償却累計額	△1,927	△1,927
有形固定資産合計	618	557
無形固定資産		
のれん	110	76
リース資産	0	—
その他	432	297
無形固定資産合計	544	374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,521	※1 30,204
長期貸付金	32	34
繰延税金資産	460	32
保険積立金	2,899	2,661
匿名組合出資金	1,000	1,000
その他	1,013	1,023
貸倒引当金	△84	△58
投資その他の資産合計	32,844	34,896
固定資産合計	34,007	35,828
資産合計	76,442	79,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 18,493	※3 19,176
短期借入金	780	780
リース債務	7	5
未払法人税等	623	719
未成工事受入金	129	322
賞与引当金	870	901
完成工事補償引当金	44	47
工事損失引当金	605	253
その他	1,007	1,180
流動負債合計	22,561	23,385
固定負債		
リース債務	9	4
繰延税金負債	19	407
退職給付引当金	390	379
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	12	12
その他	42	27
固定負債合計	512	875
負債合計	23,073	24,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	40,634	41,495
自己株式	△1,872	△2,649
株主資本合計	50,446	50,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,914
その他の包括利益累計額合計	1,249	2,914
新株予約権	76	97
少数株主持分	1,596	1,623
純資産合計	53,368	55,166
負債純資産合計	76,442	79,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	60,919	66,322
売上原価	※1 52,415	※1 57,579
売上総利益	8,503	8,743
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,385	2,332
賞与引当金繰入額	395	398
退職給付費用	195	204
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
貸倒引当金繰入額	△25	3
地代家賃	945	944
減価償却費	221	216
その他	2,661	2,613
販売費及び一般管理費合計	6,790	6,726
営業利益	1,713	2,016
営業外収益		
受取利息	115	103
受取配当金	214	119
持分法による投資利益	641	369
受取保険金	82	36
その他	129	213
営業外収益合計	1,183	842
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	11	11
営業外費用合計	23	24
経常利益	2,873	2,835
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
投資有価証券償還益	181	—
負ののれん発生益	—	129
特別利益合計	205	129
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前当期純利益	3,064	2,964
法人税、住民税及び事業税	717	802
法人税等調整額	569	225
法人税等合計	1,287	1,027
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	1,936
少数株主利益	120	130
当期純利益	1,657	1,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	1,519
持分法適用会社に対する持分相当額	31	182
その他の包括利益合計	※ 160	※ 1,702
包括利益	1,937	3,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,813	3,471
少数株主に係る包括利益	124	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,753		5,753
当期末残高		5,753		5,753
資本剰余金				
当期首残高		5,931		5,931
当期末残高		5,931		5,931
利益剰余金				
当期首残高		40,232		40,634
当期変動額				
剰余金の配当		△1,252		△941
当期純利益		1,657		1,806
自己株式の処分		△2		△3
当期変動額合計		401		860
当期末残高		40,634		41,495
自己株式				
当期首残高		△1,358		△1,872
当期変動額				
自己株式の取得		△529		△792
自己株式の処分		14		15
当期変動額合計		△514		△776
当期末残高		△1,872		△2,649
株主資本合計				
当期首残高		50,559		50,446
当期変動額				
剰余金の配当		△1,252		△941
当期純利益		1,657		1,806
自己株式の取得		△529		△792
自己株式の処分		11		11
当期変動額合計		△113		84
当期末残高		50,446		50,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,092	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	1,664
当期変動額合計	156	1,664
当期末残高	1,249	2,914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	1,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	1,664
当期変動額合計	156	1,664
当期末残高	1,249	2,914
新株予約権		
当期首残高	56	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	21
当期変動額合計	19	21
当期末残高	76	97
少数株主持分		
当期首残高	1,478	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	27
当期変動額合計	117	27
当期末残高	1,596	1,623
純資産合計		
当期首残高	53,187	53,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,252	△941
当期純利益	1,657	1,806
自己株式の取得	△529	△792
自己株式の処分	11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	1,713
当期変動額合計	180	1,797
当期末残高	53,368	55,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,064	2,964
減価償却費	254	259
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△184	△352
受取利息及び受取配当金	△330	△223
支払利息	12	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△181	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
持分法による投資損益(△は益)	△641	△369
負ののれん発生益	—	△129
売上債権の増減額(△は増加)	△720	△3,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	65	387
仕入債務の増減額(△は減少)	927	682
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△77	192
未払又は未収消費税等の増減額	△653	667
その他	△34	△207
小計	1,206	643
利息及び配当金の受取額	325	235
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△1,496	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△135	△41
無形固定資産の取得による支出	△93	△25
投資有価証券の取得による支出	△5,009	△1,900
投資有価証券の売却による収入	422	—
投資有価証券の償還による収入	2,100	2,700
保険積立金の積立による支出	△231	△99
保険積立金の払戻による収入	338	453
匿名組合出資金の払戻による収入	1,847	—
その他	29	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732	991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△529	△792
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,252	△941
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△1,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,507	△591
現金及び現金同等物の期首残高	14,281	11,774
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,774	※ 11,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、次のとおりであります。

日比谷通商株式会社

ニッケイ株式会社

HITエンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名

日本メックス株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社名

岐阜大学総合研究棟SPC株式会社

三条ユニバーシティハウス株式会社

イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事契約に関する会計基準の適用初年度開始前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,209百万円	15,749百万円

2 連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,680百万円	1,680百万円
借入実行残高	630	630
差引額	1,050	1,050

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57百万円	60百万円
支払手形	299	232

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
214百万円	11百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
164百万円	139百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236百万円	2,255百万円
組替調整額	△191	—
税効果調整前	45	2,255
税効果額	83	△735
その他有価証券評価差額金	128	1,519
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31	182
その他の包括利益合計	160	1,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,912,241	640,331	18,138	2,534,434

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加639,800株、単元未満株式の買取による増加531株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少17,900株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少238株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	774	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	478	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,534,434	850,984	18,657	3,366,761

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加850,800株、単元未満株式の買取による増加184株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少18,600株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少57株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	466	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	8,774百万円	5,481百万円
有価証券	5,697	7,802
計	14,471	13,283
預入期間3か月超の定期預金	△500	△600
追加型公社債投信以外の有価証券	△2,197	△1,500
現金及び現金同等物	11,774	11,183

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,033	5,783	3,102	60,919	—	60,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,541	441	3,985	△3,985	—
計	52,035	9,325	3,543	64,904	△3,985	60,919
セグメント利益	1,152	292	257	1,701	11	1,713
セグメント資産	29,290	7,309	3,318	39,917	36,524	76,442
その他の項目						
減価償却費	236	2	15	254	—	254
のれんの償却額	34	—	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	179	4	44	228	—	228

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額36,524百万円には、セグメント間取引消去△1,996百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,521百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	57,662	5,717	2,941	66,322	—	66,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,408	434	4,848	△4,848	—
計	57,667	10,126	3,376	71,171	△4,848	66,322
セグメント利益	1,457	340	219	2,016	△0	2,016
セグメント資産	30,610	7,783	3,319	41,713	37,714	79,427
その他の項目						
減価償却費	234	3	20	259	—	259
のれんの償却額	34	—	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56	3	6	66	—	66

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,714百万円には、セグメント間取引消去△2,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,820百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642.92円	1,744.66円
1株当たり当期純利益	52.15円	58.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.97円	57.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,368	55,166
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,672	1,721
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(97)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,596)	(1,623)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,696	53,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,465	30,633

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,657	1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,657	1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,780	31,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	137
(うち新株予約権(千株))	(109)	(137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,706	1,423
受取手形	693	1,130
完成工事未収入金	21,113	23,123
有価証券	5,697	7,802
未成工事支出金	136	165
繰延税金資産	678	595
未収入金	476	94
その他	87	90
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	33,576	34,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,370	1,350
減価償却累計額	△1,066	△1,072
建物(純額)	304	277
構築物	31	27
減価償却累計額	△29	△26
構築物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	434	392
減価償却累計額	△358	△332
工具、器具及び備品(純額)	75	59
土地	151	151
リース資産	30	30
減価償却累計額	△15	△21
リース資産(純額)	15	9
有形固定資産合計	549	499
無形固定資産		
ソフトウェア	389	259
リース資産	0	—
電話加入権	17	17
その他	1	0
無形固定資産合計	409	277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,915	13,851
関係会社株式	627	627
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	69	43
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	422	—
差入保証金	622	640
保険積立金	2,882	2,644
匿名組合出資金	1,000	1,000
その他	117	134
貸倒引当金	△79	△54
投資その他の資産合計	17,610	18,921
固定資産合計	18,569	19,698
資産合計	52,146	54,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	924	915
工事未払金	13,981	14,509
リース債務	6	5
未払金	13	11
未払費用	224	226
未払法人税等	402	582
未成工事受入金	126	322
預り金	39	38
賞与引当金	684	736
完成工事補償引当金	44	47
工事損失引当金	605	253
その他	492	713
流動負債合計	17,545	18,362
固定負債		
リース債務	9	4
繰延税金負債	—	327
退職給付引当金	208	186
資産除去債務	12	12
その他	42	27
固定負債合計	273	558
負債合計	17,818	18,920

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	3,274	3,492
利益剰余金合計	23,236	23,454
自己株式	△1,860	△2,636
株主資本合計	33,061	32,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190	2,586
評価・換算差額等合計	1,190	2,586
新株予約権	76	97
純資産合計	34,327	35,187
負債純資産合計	52,146	54,108

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,189	56,877
売上原価	44,730	50,225
売上総利益	6,459	6,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204	212
従業員給料手当	1,741	1,715
賞与引当金繰入額	269	288
退職給付費用	167	142
法定福利費	283	287
株式報酬費用	31	33
福利厚生費	53	45
修繕維持費	19	0
事務用品費	278	304
通信交通費	192	189
動力用水光熱費	30	30
調査研究費	37	59
広告宣伝費	47	34
貸倒引当金繰入額	△4	2
交際費	86	75
寄付金	1	4
地代家賃	785	784
減価償却費	216	209
租税公課	75	67
保険料	95	83
業務委託費	133	168
研究開発費	146	130
雑費	316	295
販売費及び一般管理費合計	5,212	5,166
営業利益	1,247	1,485
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	108	98
受取配当金	229	132
匿名組合投資利益	20	20
受取保険金	82	36
保険解約返戻金	—	78
その他	104	98
営業外収益合計	550	467
営業外費用		
支払利息	0	1
匿名組合投資損失	35	—
その他	17	25
営業外費用合計	53	27
経常利益	1,743	1,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
投資有価証券償還益	181	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	14	—
税引前当期純利益	1,934	1,925
法人税、住民税及び事業税	473	591
法人税等調整額	564	170
法人税等合計	1,037	761
当期純利益	896	1,164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
資本剰余金合計		
当期首残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,270	1,270
当期末残高	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
配当準備積立金		
当期首残高	320	320
当期末残高	320	320
別途積立金		
当期首残高	18,370	18,370
当期末残高	18,370	18,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,632	3,274
当期変動額		
剰余金の配当	△1,252	△941
当期純利益	896	1,164
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△358	218
当期末残高	3,274	3,492
利益剰余金合計		
当期首残高	23,594	23,236
当期変動額		
剰余金の配当	△1,252	△941
当期純利益	896	1,164
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△358	218
当期末残高	23,236	23,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,345	△1,860
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△792
自己株式の処分	14	15
当期変動額合計	△514	△776
当期末残高	△1,860	△2,636
株主資本合計		
当期首残高	33,934	33,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,252	△941
当期純利益	896	1,164
自己株式の取得	△529	△792
自己株式の処分	11	11
当期変動額合計	△873	△557
当期末残高	33,061	32,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,071	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	1,396
当期変動額合計	119	1,396
当期末残高	1,190	2,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,071	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	1,396
当期変動額合計	119	1,396
当期末残高	1,190	2,586
新株予約権		
当期首残高	56	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	21
当期変動額合計	19	21
当期末残高	76	97
純資産合計		
当期首残高	35,062	34,327
当期変動額		
剰余金の配当	△1,252	△941
当期純利益	896	1,164
自己株式の取得	△529	△792
自己株式の処分	11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	1,417
当期変動額合計	△734	859
当期末残高	34,327	35,187

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。